

最近の雇用情勢について

(令和4年7月)

青森労働局

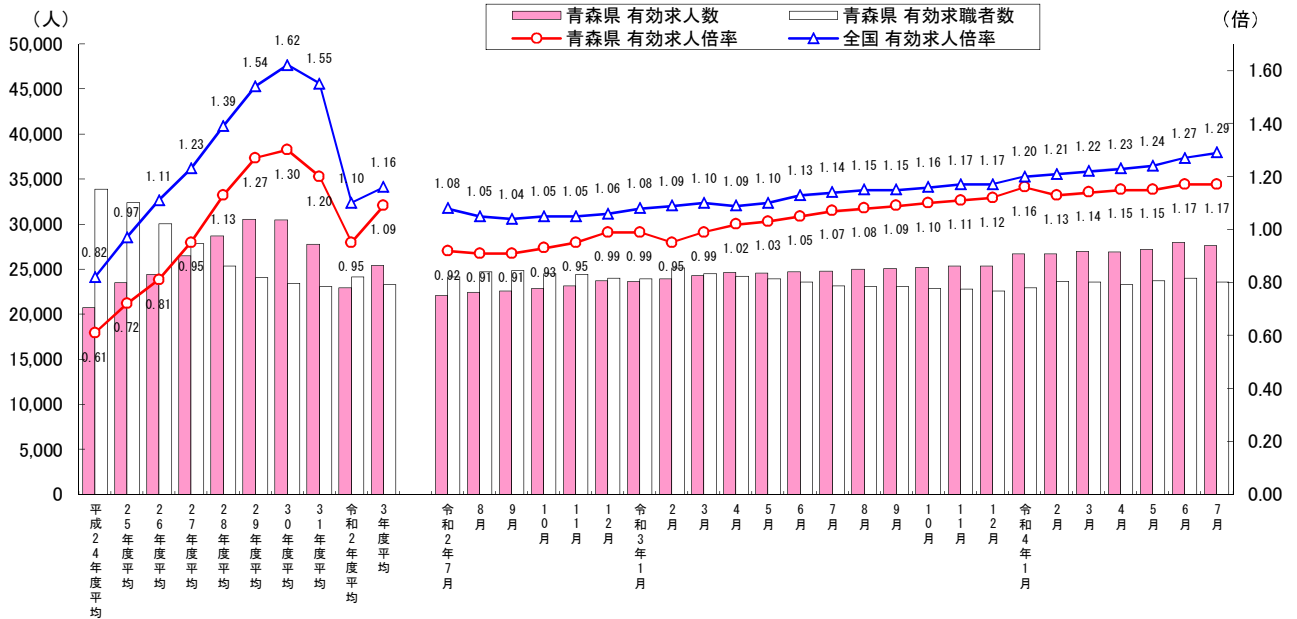
I 受理地別求人倍率の推移(季節調整値)・・・年度平均は原数値

職業安定部

7月の一般職業紹介状況をみると、有効求人数(季節調整値)は前月に比べ1.3%(374人)減少し27,607人、有効求職者数(同)は前月に比べ1.8%(425人)減少し23,570人で、有効求人倍率(同)は1.17倍となり、前月と同じであった。

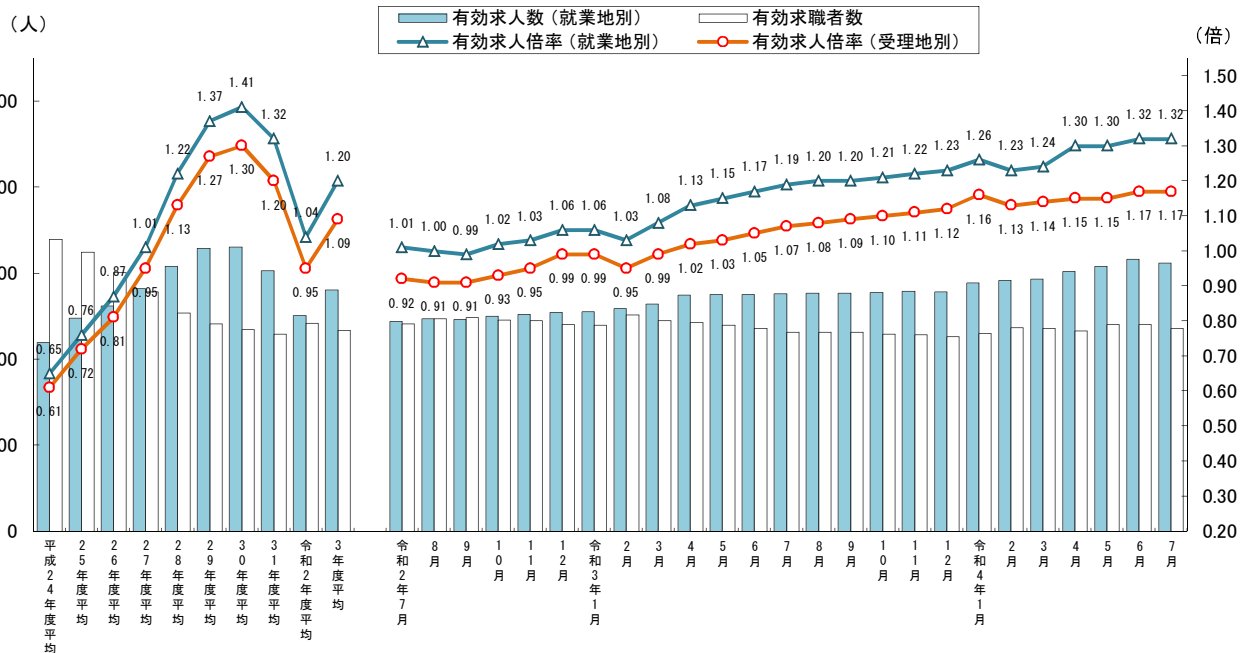
就業地別の有効求人倍率(季節調整値)は1.32倍で前月と同じであり、受理地別の倍率を0.15ポイント上回った。

受理地別有効求人倍率の推移 (全数・季節調整値)



※ 県内のハローワークで受理した求人数から求人倍率を算定。

就業地別有効求人倍率の推移 (全数・季節調整値)



全国のハローワークで受理した求人、就業地が青森県内となっている求人数から求人倍率を算定。
就業地として複数の市町村が挙げられている場合は、求人数を該当の市町村に割り当てることにより集計。

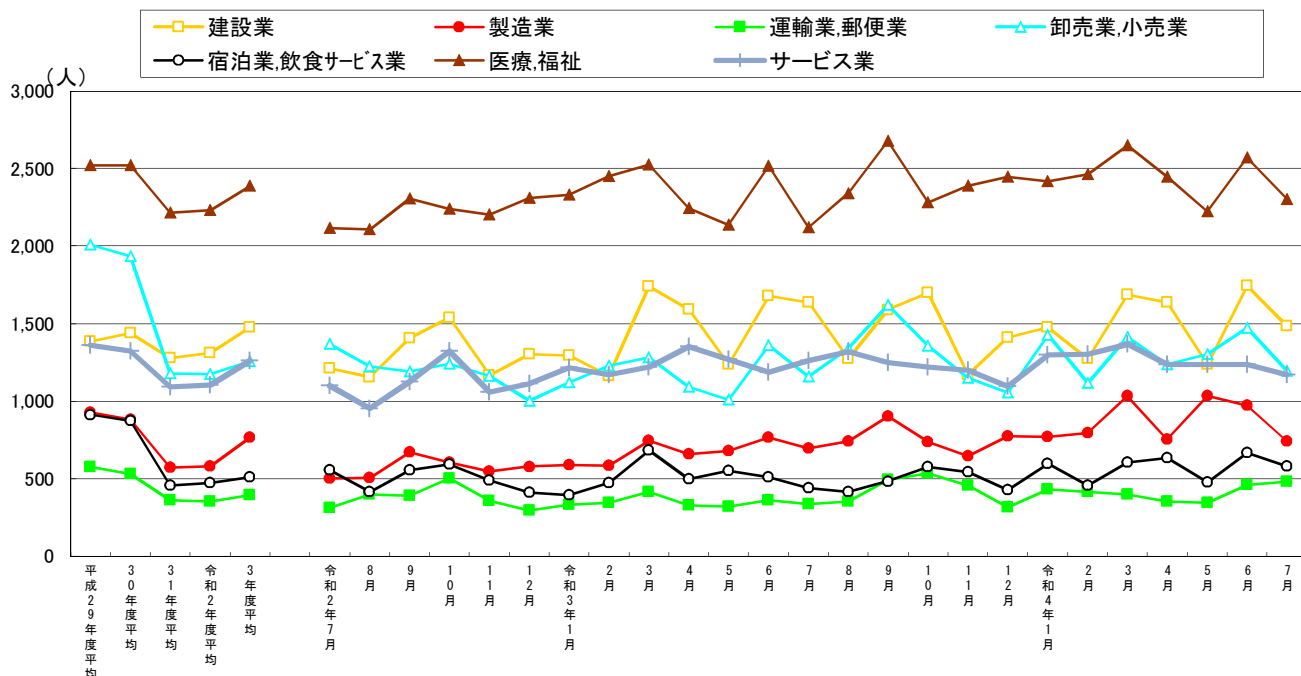
(注) 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和3年12月以前の数値は、令和4年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

II 新規求人の状況(学卒を除きパートタイムを含む)

7月の新規求人数(原数値)は前年同月比4.3%(377人)増加の9,065人。

主要な産業の新規求人数(原数値)をみると、前年同月との比較で建設業及びサービス業で減少し、製造業、運輸業、郵便業、卸売・小売業、宿泊業、飲食サービス業及び医療・福祉で増加した。

なお、製造業のうち、繊維工業、印刷・同関連業、電気機械器具製造業等で増加し、食料品、飲料等製造業、鉄鋼業、非鉄金属製品製造業等で減少した。



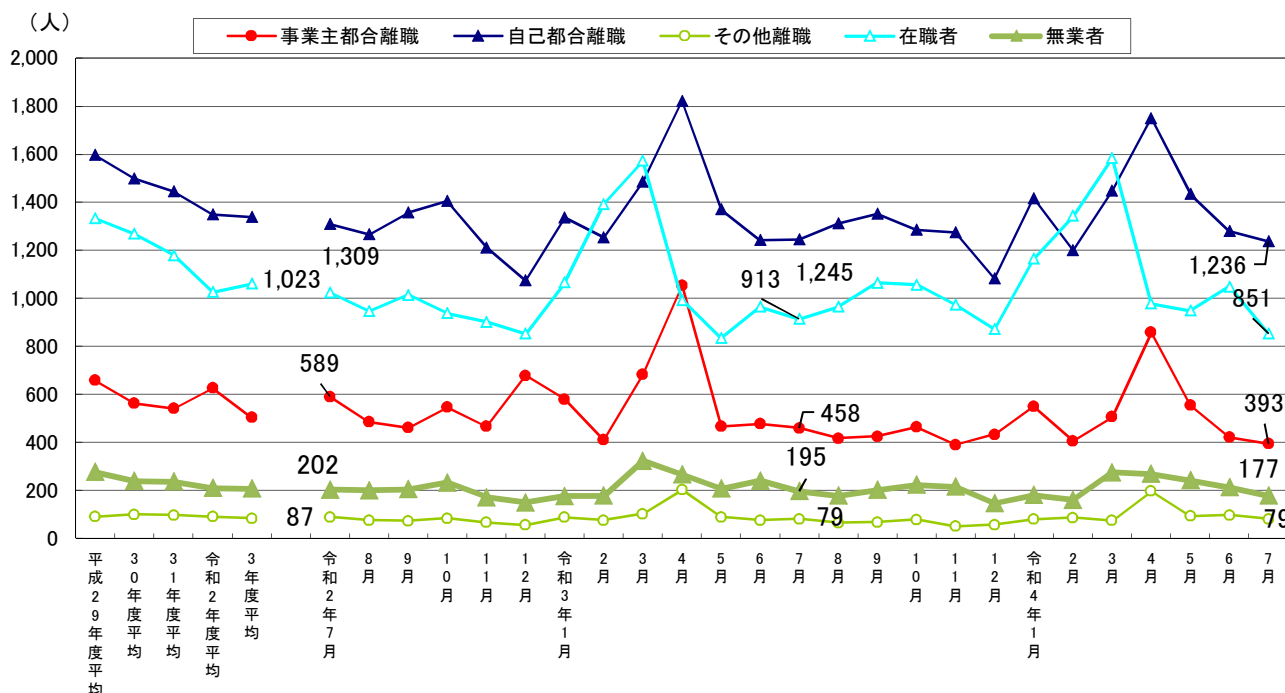
平成26年4月内容分より、平成25年10月改定の「新産業分類」での集計となっています。
 『その他』には、「農,林,漁業」「鉱業」「電気・ガス・熱供給・水道業」「情報通信業」「金融業,保険業」「不動産,物品賃貸業」「学術研究,専門・技術サービス業」「生活関連サービス業,娯楽業」「教育,学習支援業」「複合サービス事業」「公務・その他」を含みます。

III 新規求職の状況(パートを除く常用)

7月の新規求職者数(パートを除く常用・原数値)は、前年同月比5.3%(154人)減少の2,736人。

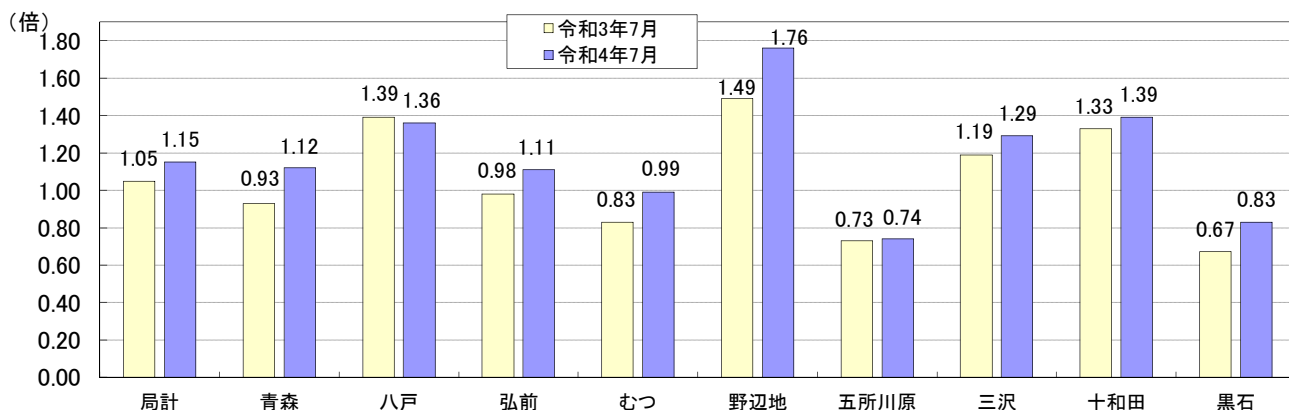
区分ごとに前年同月と比較すると、在職者は6.8%(62人)減少の851人、離職者は4.2%(74人)減少の1,708人、無業者は9.2%(18人)減少の177人であった。

離職理由別では、事業主都合離職は前年同月比14.2%(65人)減少の393人、自己都合離職は同0.7%(9人)減少の1,236人、その他離職(自営廃止等)は前年同月と同数の79人であった。



IV 安定所別有効求人倍率の状況(学卒を除きパートタイムを含む全数・・・原数値)

7月の局計の有効求人倍率(原数値)は1.15倍となり、前年同月より0.10ポイント上昇した。各安定所の有効求人倍率は次のとおり(八戸を除く安定所において、前年同月を上回った。)



	令和4年7月	局計	青森	八戸	弘前	むつ	野辺地	五所川原	三沢	十和田	黒石
有効求職者数		22,952	5,569	5,131	4,468	1,294	728	2,145	1,266	1,009	1,342
有効求人数		26,459	6,225	6,999	4,944	1,284	1,278	1,577	1,632	1,405	1,115

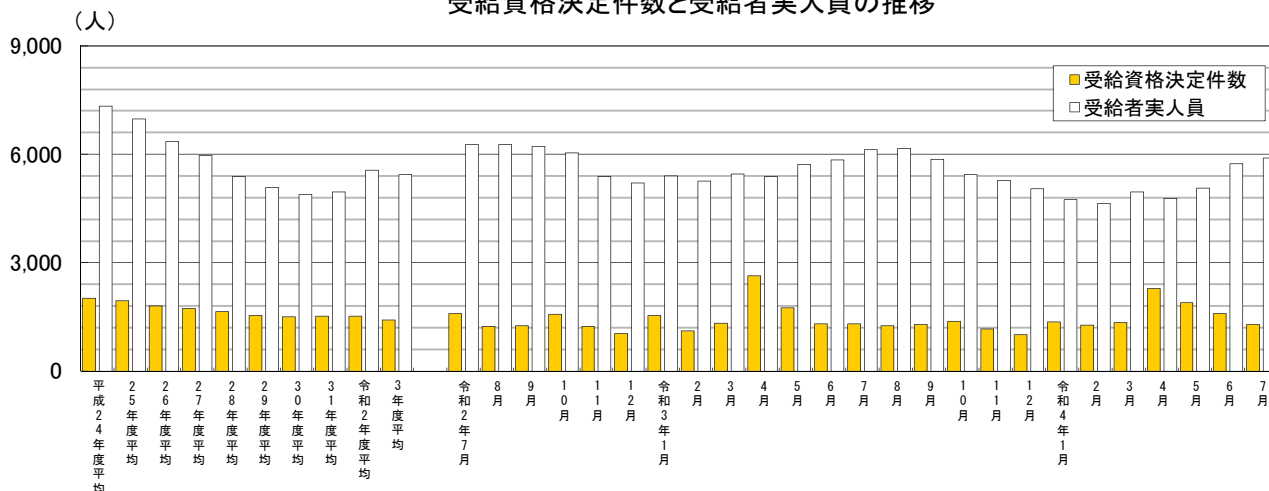
(単位:人)

V 雇用保険の状況

7月の受給者実人員(基本手当基本分)は、前年同月比4.0%(244人)減少、前月比では2.5%(145人)増加の5,888人となった。また、受給資格決定件数は、前年同月比2.3%(30件)減少、前月比では19.0%(301件)減少の1,282件となった。※受給資格決定件数は速報値であり、修正の可能性があり得る。

資格喪失者(高年齢、短期特例被保険者を除く)のうち事業主都合の者は、前年同月比15.3%(46人)減少、前月比59.3%(372人)減少の255人となった。

受給資格決定件数と受給者実人員の推移



事業主都合による資格喪失件数の産業別推移

